

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	昭和62年度	39,140	心身障がい児の教育に関する総合的研究、特別支援教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特別支援教育の振興を図る。
北海道	教育・育成	理療研修センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成6年度	8,431	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害のある理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成17年度	2,050	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する。
北海道	教育・育成	特別支援教育実践研究協議会費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成21年度	9,422	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る。
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業(学校教育課)	平成16年度	957	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。
岩手県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(学校教育室)	平成15年度	40,761	特別支援学校に在籍している医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を配置するもの
岩手県	教育・育成	特別支援教育かがやきプラン推進事業(学校教育室)	平成17年度	38,914	高等学校に在籍している障がい等によって個別的な支援が必要な生徒に非常勤職員を配置するもの
岩手県	教育・育成	特別支援教育推進プラン実践事業(学校教育室)	平成22年度	1,981	各校種における教員研修を実施するなど、各校種における特別支援教育の推進・充実を図る事業を行うもの
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業(特別支援教育室)	平成17年度	88,213	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、看護師を学校に配置し、必要な医療的ケアを実施する。 また、巡回指導医による指導のもと、教員と看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	教育・育成	特別支援教育システム整備事業(特別支援教育室)	平成20年度	42,886	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。
宮城県	教育・育成	福祉教育推進事業(福祉政策課)	昭和50年度	378	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
宮城県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	762	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
宮城県	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,214	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する。
宮城県	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,140	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する。
宮城県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業(特別支援教育課)	平成19年度	2,363	①秋田県心身障害児就学審議会条例に基づき審議会を年1回実施する。 ②障害児の就学指導を適正に推進するため、保護者を対象に相談活動を行う他、小・中学校、高等学校の特別支援教育に係る校内支援体制を整備するため研修・相談活動を行う。
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業(福祉政策課)	昭和50年度	378	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	762	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,214	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,140	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業(特別支援教育課)	平成19年度	2,363	①秋田県心身障害児就学審議会条例に基づき審議会を年1回実施する。 ②障害児の就学指導を適正に推進するため、保護者を対象に相談活動を行う他、小・中学校、高等学校の特別支援教育に係る校内支援体制を整備するため研修・相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がい児保育事業(子育て支援課)	昭和51年度	8,555	児童館・へき地保育所・認可外保育施設における障がい児保育を支援する。
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業(子育て支援課)	平成12年度	284	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業(義務教育課)	平成9年度	5693	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業(義務教育課)	平成13年度	545	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業(義務教育課)	平成15年度	27134	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する。
山形県	教育・育成	障がい者就業支援強化応援事業(雇用対策課)	平成20年度	2689	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、県立職業能力開発校に障がい者就業支援員を配置する等、障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備する。
福島県	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業(私学・法人課)	平成15年度	850	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
福島県	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分)(私学・法人課)	平成9年度	13,720	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
福島県	教育・育成	「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進(特別支援教育課)	平成18年度	—	障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	視覚障がいに応じた機材教具貸与事業(特別支援教育課)	平成15年度	—	通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
福島県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア実施事業(特別支援教育課)	平成15年度	2,783	特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
福島県	教育・育成	視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業(義務教育課)	平成15年度	32,173	小中学校において、通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師を配置する。
福島県	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業(高校教育課)	平成10年度	18,897	身体に障がいのある生徒が在籍している高等学校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
福島県	教育・育成	キャリア教育充実事業(特別支援学校就労推進事業)(特別支援教育課)	平成24年度	1,017	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業—学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣(社会教育課)	平成18年度	—	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業(特別支援教育課)	昭和51年度	136	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業(特別支援教育課)	昭和59年度	7,034	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、早期から教育的対応を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校等教育課程運営改善講座(特別支援教育課)	平成11年度	25	教育課程実施上の課題や課題解決のための創意工夫等について研究協議を行い、教員の指導力向上を図る。
茨城県	教育・育成	個に応じた指導共同研修会(特別支援教育課)	平成19年度	205	特別支援学校と近隣の幼稚園、小・中学校、高等学校が共同で授業研究等の研修を行い、個に応じた指導の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成13年度	31,554	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する。
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業(特別支援教育課)	平成7年度	275	特別支援学校の進路指導等の課題解決と一層の充実を図る。
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成16年度	1,408	小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うための支援体制を整備する。
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター的機能充実事業(特別支援教育室)	平成16年度	415	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	学校看護師配置事業(特別支援教育室)	平成14年度	22,481	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
栃木県	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業(特別支援教育室)	平成13年度	312	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援教育充実事業(特別支援教育室)	平成24年度	1,352	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーを派遣する。
栃木県	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業(特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援学校職業教育「福祉科」導入事業(特別支援教育室)	平成23年度	787	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、平成25年度から新たに設置される専門教科「福祉」の導入に向け、指導計画のモデルを作成する。
栃木県	教育・育成	交流教育推進事業(特別支援教育室)	平成15年度	450	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	15,288	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助。
群馬県	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	48,692	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する。
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行(管理課)	平成7年度	84,224	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します。
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業(特別支援教育室)	平成19年度	17,955	障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業(特別支援教育室)	平成20年度	9,716	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業(特別支援教育室)	平成15年度	25,327	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う。
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業(特別支援教育室)	平成5年度	716	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する。
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催(特別支援教育室)	平成14年度	517	県内国公私立特別支援学校21校の児童生徒の作品展を県庁で開催する。
群馬県	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業(特別支援教育室)	平成21年度	2,440	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う。
群馬県	教育・育成	適切な就学指導推進(特別支援教育室)	-	247	就学指導委員会や研究協議会を開催し、障害児の適切な就学を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	教育・育成	指導内容・方法の改善に関する調査研究委託(特別支援教育室)	-	81	指導内容・方法の改善を探るために県教育委員会が定めたテーマについて、教育研究団体等に調査研究を委託し、その結果を各学校において活用し、個に応じた指導の改善を図る。
群馬県	教育・育成	高等学校特別支援教育支援員配置(特別支援教育室)	平成24年度	1,323	公立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、在籍する発達障害等のある生徒に対して、学習等に関する支援、健康・安全面の確保等を行うための校内支援体制整備の在り方を研究する。
群馬県	教育・育成	群馬県産業教育フェア開催(特別支援学校分)	平成5年度	1,037	県内国公私立特別支援学校高等部生徒が高校生とともに職業教育に関する学習成果等の発表を行う。
群馬県	教育・育成	ふれあい・ゆうあい交流フェスタ(生涯学習課)	平成7年度	931	障害のある児童生徒及び青少年ボランティアを対象に、障害児の社会性を育むことやボランティアのスキルアップ、障害者に対する社会理解の促進を図ることを目的としたフェスタを開催する。
埼玉県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,622	医療的ケアを必要とする児童生徒のいる県立特別支援学校において、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
埼玉県	教育・育成	「生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	1,055	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの仕組みの普及・定着を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助(特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費(特別支援教育課)	昭和48年度	1,658,970	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
埼玉県	教育・育成	特別支援教育体制整備事業(特別支援教育課)	平成22年度	13,360	小中学校や高校等の通常の学級に在籍している発達障害を含め特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の整備を図るため、特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、小中学校や高校のモデル事業を実施する。
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費(少子政策課)	昭和63年度	99,640	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
埼玉県	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費(子育て支援課)	昭和53年度	36,000	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費(財務課)	平成13年度	12,921	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをする図るため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
埼玉県	教育・育成	県立学校大規模改修費(財務課)	平成10年度	91,734	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う
千葉県	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業(財務施設課)	平成9年度	5,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する。
千葉県	教育・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業(健康福祉指導課)	平成20年度	3654	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
千葉県	教育・育成	心身障害児就学指導委員会(教育庁特別支援教育課)	昭和52年度	564	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う。 市町村教育委員会より通知を受けた特別支援学校該当者について、専門家等の意見を聴き、適切な就学先等について審議する。
千葉県	教育・育成	ノーマライゼーション学校支援事業(教育庁特別支援教育課)	平成19年度	—	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する。
千葉県	教育・育成	特別支援学校修学旅行安全対策事業(教育庁特別支援教育課)	平成13年度	3,000	県立特別支援学校で医療的ケアを必要とする重度・重複障害児等が参加する修学旅行等について、医師・看護師を派遣し、児童生徒の健康・安全の確保を図る。 近年、児童生徒の重度・重複化が進み、各学校に医療的配慮を必要とする児童生徒が在籍している状況がある。それらの児童生徒が参加する修学旅行・校外学習に対して、必要と認められる場合に対応する。
千葉県	教育・育成	「すこやか保育支援事業」・予備保育士設置事業(特定乳幼児受入分)(児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	257000 (内対象 50000)	保育所運営費負担金による保育士定数に加え、1名の加配に助成(基本分)することに加え、更に保育士を配置することにより、入所児童の処遇を維持しつつ、生後3ヶ月未満の乳児の受け入れを円滑にするとともに、障害を有する児童(特別児童扶養手当支給対象児を含む。)の受け入れ及び当該児童への適切な対応を行う。
千葉県	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業(児童家庭課)	平成17年度	9,300	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,703	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する。
東京都	教育・育成	公開講座の開催(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	87,978	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	6,229	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実(教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	28,967	都立図書館における対面音訳サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者等に提供する。
東京都	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施(教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実(教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	22,039	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,891	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
東京都	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進(教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	4,778	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修(教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	6,722	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。また、地域に密着した内容とする理解啓発事業を開催する。
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
東京都	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	92,343	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
東京都	教育・育成	特別支援学校における就労支援(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	82,503	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する。
東京都	教育・育成	特別支援学校における放課後等活動支援事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22年度	6,000	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる支援組織を確立し、国庫補助事業を活用した放課後子供教室を実施する。
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費(教育局総務課)	平成5年度	982	特別支援学校高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語検査」「運動操作性検査」等の諸検査により評価を行い、そのデータを提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する進路指導及び個別教育計画策定等の支援を実施する。
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費(教育局総務課)	昭和57年度	1,606	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施する。
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費(教育局総務課)	昭和39年度	78,431	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、副校長等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施する。 障害のある教員が研修受講するために、手話通訳者の派遣を行い障害者への支援を実施する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費(特別支援教育課)	平成12年度	8,150	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進。
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費(特別支援教育課)	昭和58年度	6,041	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費(特別支援教育課)	昭和43年度	410	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(特別支援教育課)	平成12年度	2,841	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実。
神奈川県	教育・育成	重度重複障害児健康安全推進事業費(特別支援教育課)	平成17年度	743	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費(特別支援教育課)	昭和54年度	1,910	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保証。
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助(学事振興課)	昭和54年度	99,568	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校教材開発等情報機器整備費(特別支援教育課)	平成20年度	1,689	特別支援学校の個別支援計画等の作成を効率的に行い、児童・生徒のための教材開発に取り組むための情報教育機器を配備する。
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費(障害福祉課)	平成22年度	6,117	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対して、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する。
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費(義務教育課)	平成9年度	4,203	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費(義務教育課)	昭和54年度	1,277	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費(義務教育課)	平成10年度	457	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業(防災・危機管理課)	平成17年度	1,130	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	災害救援ボランティア育成事業(防災・危機管理課)	平成8年度	199	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	学生災害救援ボランティア養成支援事業(防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	富山型デイサービス職員研修(厚生企画課)	平成17年度	300	富山型デイサービスの職員に対し、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な研修を行い、サービスの質の向上を図る。
富山県	教育・育成	重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制推進事業(障害福祉課)	平成24年度	1,200	生活介護事業所等の従業者を対象とし、重症心身障害児(者)への支援方法や対応の留意事項等を学ぶ研修会の開催や実技指導を行い、重症心身障害児(者)の方の在宅生活を支える体制づくりの促進を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業(県立学校課)	平成14年度	483	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
富山県	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業(県立学校課)	平成14年度	989	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する。
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業(県立学校課)	平成18年度	1,019	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する。 併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(県立学校課)	平成17年度	11,380	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う。
富山県	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業(県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費(県立学校課)	昭和54年度	569	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校通学運営費(県立学校課)	昭和56年度	110,265	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用等を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る。
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業(児童青年家庭課)	昭和53年度	39,630	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度(児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	教育・育成	学齢超過者への訪問教育実施事業(県立学校課)	平成24年度	800	養護学校義務化当時、学齢を超過しており、その後も義務教育を受ける機会がなかった者に対する訪問教育の調査・研究を行う。
富山県	教育・育成	木材推進事業(森林政策課)	平成24年度	1,600	盲・肢体不自由学校の児童生徒の多様な障害等の状態に応じた机・椅子(県産材を活用)について、県内の特別支援学校に計画的に配布する。
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業(学校指導課)	平成10年度	780	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく。また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をとらして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業(学校指導課)	平成12年度	664	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
石川県	教育・育成	盲・ろう学校サテライト教室設置事業(学校指導課)	平成16年度	1,413	七尾特別支援学校珠洲分校内のサテライト教室を継続実施するとともに、輪島・穴水地区の視覚障害、聴覚障害のある幼児児童生徒の指導及び保護者への継続した支援を行うため、輪島分校内にサテライト教室を設置する。
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業(学校指導課)	平成18年度	2,800	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	教育・育成	特別支援学校職業コース充実事業(学校指導課)	平成22年度	410	教員の職業教育に関する専門教科の指導・職場実習のあり方等について研究し、職業コースの充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校の医療等外部専門家との連携推進事業(学校指導課)	平成22年度	1,313	児童生徒一人一人の教育的ニーズを実現するため、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等の外部専門家の助言を受け、教員の技術指導の向上を図る。
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業(障害福祉課)	平成11年度	4,577	心身障害児童クラブおよび障害児を受け入れる児童クラブの指導員人件費、運営費の一部を助成
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業(高校教育課)	平成7年度	1,398	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業的自立を推進 ・事業所等現場実習の充実・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業(高校教育課)	平成17年度	227	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
福井県	教育・育成	発達障害児教育推進事業(高校教育課)	平成18年度	3,421	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
山梨県	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費(教育委員会新しい学校づくり推進室)	昭和56年度	2,364	心身障害児巡回教育相談等を実施
長野県	教育・育成	社会人権教育推進事業(教学指導課心の支援室)	昭和39年度	572	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る。(長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業(特別支援教育課)	平成8年度	11,987	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を送ることが出来るように施設整備を行う。
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	158	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもと障害のない子どもが地域で共に学ぶことができる教育環境づくりを進める。 24年度は伊那養護学校高等部分教室を開室した。
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業(特別支援教育課)	平成17年度	36,137	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	教育・育成	発達障害総合支援事業(特別支援教育課)	平成22年度	26,411	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図る。
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業(障害福祉課)	平成13年度	2,226	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業(特別支援教育課)	平成21年度	24,830	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
静岡県	教育・育成	特別支援学校超早期教育推進事業(教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	3,960	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
愛知県	教育・育成	情報化推進整備費(特別支援教育課)	平成14年度	7,942	特別支援学校に在籍する児童生徒の情報教育環境の整備を行う。
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費(特別支援教育課)	昭和51年度	9,761	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る。
愛知県	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業(特別支援教育課)	平成19年度	11,064	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置し、市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
愛知県	教育・育成	キャリア教育推進事業費(特別支援教育課)	平成23年度	3,957	障害のある子どもの自立と社会参加を目指し、小学部、中学部、高等部の発達段階に応じた一貫したキャリア教育を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業(特別支援教育課)	平成11年度	4,621	教員が常勤講師(看護師免許所有)と協力して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う。
三重県	教育・育成	早期からの一貫した教育支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成24年度	13,845	就学から卒業までの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成を促進し、その情報を円滑に引き継ぐことができる体制の整備を進める。
三重県	教育・育成	特別支援学校就労推進事業(特別支援教育課)	平成24年度	16,074	特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、教育課程の改編を進めるとともに、外部人材の活用を図ることで、就労の実現を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 (特別支援教育課)	平成22年度	26,408	特別支援学校に職域開発支援員を配置することで、特別支援学校高等部生徒の就労を促進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出 事業(特別支援教育課)	平成22年度	5,125	特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、ポルトガル語通訳及びスペイン語通訳を派遣する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス等運行委託事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	185,628	障がいのある児童生徒が、安全で、身体的にも安定した状態で通学ができ、安心して学校教育を受けることができるよう、スクールバスを運行する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス整備事業(特別支援教育 課)	昭和54年度	73,451	特別支援学校における在籍者数の増加による、長時間通学の解消と耐用年数及び走行距離を考慮し、スクールバスを計画的に配備する。
三重県	教育・育成	特別支援学校学習環境等基盤整備事業(特別支援 教育課)	平成20年度	10,584	平成24年に開校した県立くわな特別支援学校の諸課題に対応するため、学習備品の整備を進め、学習環境の基盤整備を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校児童生徒増加等に伴う整備支援事業 (特別支援教育課)	平成21年度	1,122	特別支援学校の在籍者数の増加に伴う学校施設の狭隘化等の緊急な課題に対応するために、教育施設の借用等により教育環境を充実する。
三重県	教育・育成	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業(特別支 援教育課)	平成24年度	43,200	様々な障がいのある児童生徒に、学校管理下においてその実態に即した給食が実施できるよう、調理・配送の委託を行う。
三重県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費(特別支援教育課)	昭和29年度	149,131	特別支援学校の幼児児童生徒の就学による保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の推進及び奨励を図る。
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業(学校教育課)	平成10年度	3,994	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する。
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業(学校教育課)	平成9年度	7,605	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定を図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校運営事業(教育総務課)	昭和3年度	306,364	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校建設事業(教育総務課)	昭和3年度	12,108	県立特別支援学校の施設改修工事等を実施する。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置(教職員課)	平成17年度	61,150	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校における児童生徒の生活介護を担当する職員の配置(教職員課)	平成18年度	28,577	児童生徒の学校生活における身辺介護等を円滑に行うため、専ら生活介護を担当する職員を配置する。
滋賀県	教育・育成	専門研修による教職員の資質向上(教職員課)	-	200	障害児教育に係る教職員の資質の向上を図るため、次の研修に参加1特殊教育内地留学2総合教育センターにおいて、学校の教員を研究員として、指導にかかわる専門研究を行う。
滋賀県	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業(生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する。
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業(特別支援教育課)	平成2年度	4,731	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。・芸術鑑賞会(音楽、観劇等)・芸術発表会・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	就労支援事業(特別支援教育課)	平成8年度	9,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する。
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業(特別支援教育課)	平成11年度	1,754	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する。
京都府	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業(特別支援教育課)	平成15年度	3,915	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する。
京都府	教育・育成	地域等連携推進事業(特別支援教育課)	平成15年度	4,645	医療、保健、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した支援体制の整備を進める。
京都府	教育・育成	特別支援教育サポート拠点事業費(特別支援教育課)	平成23年度	5,000	京都府の特別支援教育の拠点として、宇治支援学校内にスーパーサポートセンターを設置し、研修・研究や専門家チームによる相談支援、視覚・聴覚障害のある子どもへの相談、生活・学習支援等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	「森と小川の教室」推進事業(社会教育課)	平成2年度	2,000	障害のある子どもも一緒になった自然体験活動を通して、心のふれあいを深めながら多様な立場を理解させるとともに、環境問題への関心を高めるキャンプを府立少年自然の家において実施する。
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	昭和54年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、府内各地での実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、府内各地での実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業(教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する。
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,627	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(私学・大学課)	平成23年度	5,625	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がい等の状況に応じ、私立高等学校等が、介助員及び学習支援員を配置した場合に補助する。
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(高等学校課)	平成23年度	118,923	府立高等学校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、教育環境の整備を行う。
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	22,730	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	81,340	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
兵庫県	教育・育成	身体障害者社会学級の開設(社会教育課)	昭和45年度	5,603	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業(特別支援教育課)	平成14年度	30,000	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する。
兵庫県	教育・育成	特別支援学校医療的サポート推進事業(特別支援教育課)	平成14年度	47,664	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師等を配置する。
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業(特別支援教育課)	平成12年度	5,808	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う。
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業(特別支援教育課)	平成12年度	7,845	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する。
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業(特別支援教育課)	平成19年度	1,693	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、ひょうご専門家チームの派遣などを行う。
兵庫県	教育・育成	市町の特別支援教育支援事業(特別支援教育課)	平成24年度	20,182	市町教委が配置する特別支援教育支援員の資質の向上のため、アドバイザーを配置し、指導助言等の支援を行う。
兵庫県	教育・育成	特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業(特別支援教育課)	平成24年度	1,000	高校の施設活用による日常的な交流及び共同学習や、高校の教室を活用した特別支援学校の分教室の設置等による共同及び共同学習について調査研究を行う。
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業(障害福祉課)	平成17年度	83,097	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市・宝塚市・上郡町)を運営している。
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助(子育て支援課)	平成20年度	31,960	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う。
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業(学校教育課)	平成11年度	1,564	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校施設整備(教育委員会総務課)	平成3年度	86,226	特別支援学校施設の改修等により、教育環境の改善を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	教育・育成	「夢・ふれ愛・心のつながり」事業(生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための交流事業を実施する。
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣事業(学校指導課特別支援教育室)	平成17年度	25,519	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する。(一部複数配置となる)
和歌山県	教育・育成	特別支援教育振興(学校指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,150	本県特別支援教育推進に係る方策等を協議するための協議会を開催するとともに、企業実習支援並びに啓発資料等の作成を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援教育専門性向上(学校指導課特別支援教育室)	平成20年度	2,002	小・中・高・特別支援学校教員の特別支援教育に係る専門性を向上させるため、教育職員免許法認定講習の開設、特色ある専門性の発揮に向け県研究指定による取組を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助(健康体育課)	平成17年度	410	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う。
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成15年度	38,955	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業(総合療育センター)	平成18年度	8,914	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う。また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター配置事業(子ども発達支援課)	平成21年度	8,009	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として県立障がい児施設に配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業(青少年・文教課)	平成20年度	6,539	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要な経費に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する